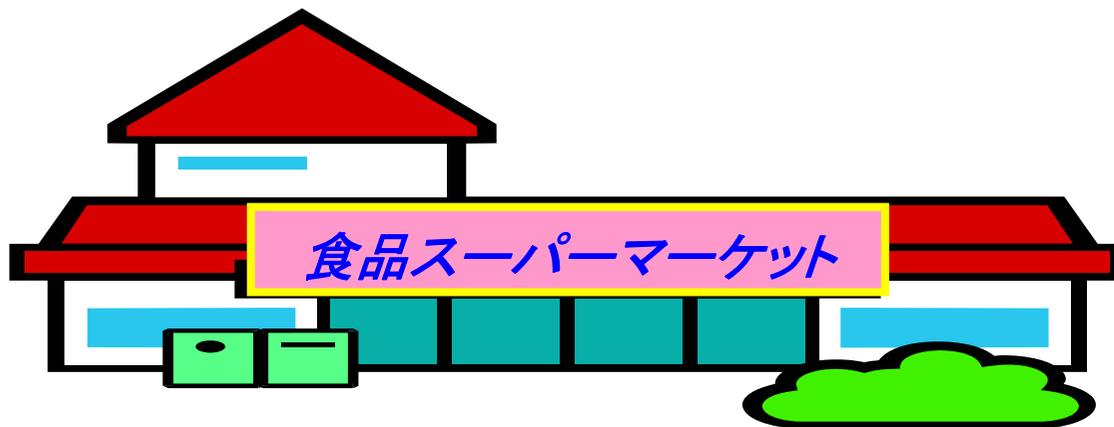


流通業(食品スーパーマーケット)における ESCO事業の現状と課題

『スーパーまるごと』

省エネサービスの導入実績と拡大可能性



2006年12月26日

(以下の数字:連結ベース・2006年6月30日現在)

- 所在地 東京都中央区京橋2-9-2 第1ぬ利彦ビル 8F
- 設立 平成9年5月27日
- 代表者 代表取締役社長 筒見 憲三
- 資本金 54億7,050万円
- 売上 69億7,000万円
- 従業員 117名
- 株式 東証マザーズ上場(2005年3月4日)
- 業務内容 ESCO事業全般及び総合エネルギーサービス事業
- 事業所 名古屋、大阪、福岡



ESCO事業とは？

ESCO: Energy Service Company の略称で省エネなどのサービスを包括的に行う事業

1 トータルサービス 省エネ総合ドクター

※簡易診断→詳細診断→工事監理→効果検証

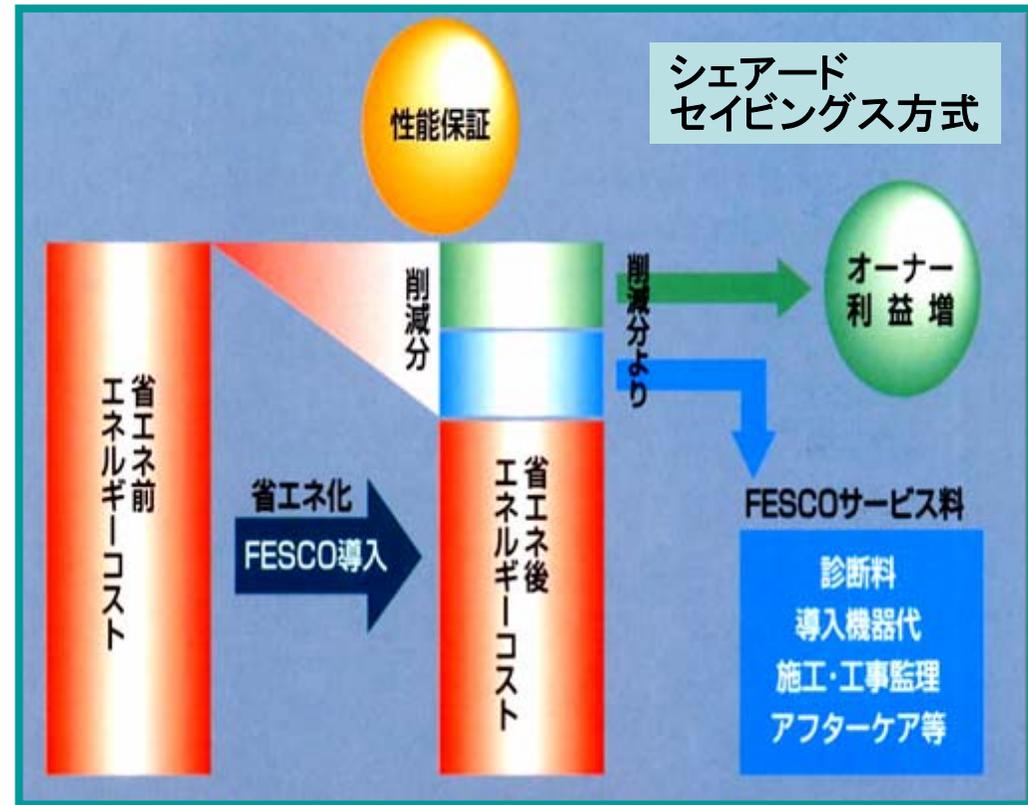
2 性能保証サービス 削減効果の保証

※パフォーマンス契約による効果保証

3 ファイナンスサービス ベストプランの提供

※ご要望に応じたファイナンスプランを提供

ESCO事業モデル図



【シェアード・セービング契約】

1：電力料金の削減を図りたい！

店舗全体で包括的な省エネ機器を導入し、電力料金の削減を図りたい。
（特に、夏場の契約電力を下げたい。）
自分達素人でできることはやり尽くしたので、専門家の手を借りたい。
厳しい競争の中を勝ち抜くためには、もう光熱費の削減しかない。
コストダウンのための投資負担を軽減したい（短期の投資回収）。

2：省エネ検証をしたい！

省エネ機器は、個別に導入してみたものの本当に省エネ・
コストダウンができていないのか検証できない。
効果の不確実性が、次なる投資判断を躊躇させている。



効果保証付き省エネパッケージ
「スーパーまるごと」

